

とよた市議会だより



目次

■トップインフォメーション 常任委員会の行政視察	2
■議案審議結果	4
■議案審議結果・討論	5
■常任委員会 付託案件を審査	6
■一般質問 市政を問う! 21人の議員が質問	8
■トピックス タブレットの導入、全国市議会議長会感謝状伝達	12

表紙の写真（議案第107号関連）

表紙の写真は、観光牧場やプレイハウス、動物園など様々な施設がある鞍ヶ池公園です。今定例会では、市民サービスの向上や施設の効率的な管理運営を図るため、令和3年4月1日以後、鞍ヶ池公園に指定管理者制度を導入することなどが審議されました。

定例会号

9月市議会

令和元年11月1日



常任委員会の行政視察

先進的な取組を行っている都市を視察しました

議会、議員の活動は、議場や会議室だけにとどまらず、市政の課題や先進事例の調査を行うために、他都市や市内の施設、取組について行政視察を行っています。今回は各常任委員会が行った県外視察についてお知らせします。

視察後は意見交換会を開催し、調査事項に対する委員間の情報共有を図り、理解を深めました。その結果は、委員会の報告書として取りまとめ、所管の部局に情報提供したり、本会議や委員会での質疑や提言に生かすなど、市政に反映していきます。

企画総務委員会



●7月30日(火)／岡山県岡山市

持続可能なまちづくり

●7月31日(水)／香川県高松市

データ利活用型スマートシティ推進事業

〔選定理由〕

IoTなどを活用して複数の分野のデータを収集し、共通プラットフォームにおいて収集したデータの分析を行うことにより、都市の課題を解決し、新たな魅力を引き出す取組を推進している。

●8月1日(木)／兵庫県神戸市

外国人受入環境整備の取組

地域生活委員会



●7月23日(火)／神奈川県川崎市

職員による開設が不要な給水拠点の整備

〔選定理由〕

応急給水の利便性を高め、より迅速な応急給水を図るため、給水器具の設置等の手間がなく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備を進めている。

●7月24日(水)／宮城県多賀城市

震災経験・記録伝承事業

●7月25日(木)／神奈川県横浜市

消防団員増員の取組



教育社会委員会



●7月30日(火)／栃木県那須塩原市

子ども・子育て未来プラン

●7月31日(水)／新潟県新潟市

地域と学校パートナーシップ事業

●8月1日(木)／埼玉県熊谷市

スポーツ振興

[選定理由]

スポーツ熱中都市を宣言するなど、スポーツを
生かしたまちづくりを積極的に推進している。ラグ
ビーワールドカップ2019™の開催都市でもある。

環境福祉委員会



●7月30日(火)／高知県高知市

地域共生社会

[選定理由]

「ほおっちょけん」の住民意識による関係づ
くりを中心に、専門機関の連携や相談支援包括
化に重点を置き、地域共生社会の構築に取り組
んでいる。

●7月31日(水)／広島県呉市

データヘルスによる地域包括ケア

●8月1日(木)／京都府京都市

環境にやさしい取組「DO YOU KYOTO?」プロジェクト

産業建設委員会



●7月23日(火)／福岡県北九州市

紫川における水辺空間の活用

●7月24日(水)／福岡県柳川市

駅前広場を生かしたまちづくり

[選定理由]

市民が柳川市に誇りと愛着を持てる駅前空
間をつくるため、計画時から市民の参画機会を
多く設けた。整備後にも市民によるイベント等、
多様に活用されている。

●7月25日(木)／大阪府大阪市

大阪城公園パークマネジメント事業



議案審議結果

～とよた市議会だより～

令和元年

9月
定例会号

※議案名など一部省略して記載しています

9月市議会定例会に提出された案件

採決結果	会派別賛否 ※自民クラブは議長を除く							
	自民クラブ 26名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 4名	
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対

◆議案

第91号	市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	原案可決	26	0	10	0	4	0	4	0
92	市立南部休日救急内科診療所条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
93	子ども・子育て支援法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	//	26	0	10	0	4	0	3	1
94	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
95	市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
96	市税条例等の一部を改正する条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
97	行政財産目的外使用料条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
98	手数料条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
99	印鑑条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
100	消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う関係条例の整備に関する条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
101	交流館条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
102	民生委員定数条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
103	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
104	市立保育所条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	3	1
105	老人福祉センター条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
106	こども発達センター条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
107	都市公園条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	3	1
108	消防団条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	4	0
109	水道事業給水条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	3	1
110	公共下水道条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	3	1
111	汚水処理施設条例の一部改正条例	//	26	0	10	0	4	0	3	1
112	令和元年度一般会計補正予算	//	26	0	10	0	4	0	3	1
113	令和元年度介護保険事業特別会計補正予算	//	26	0	10	0	4	0	3	1
114	工事請負契約の締結(足助プール改築工事)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
115	// (東梅坪橋橋りょう耐震補強工事)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
116	// (都市計画道路高橋細谷線電宮橋橋りょう整備工事(その4))	//	26	0	10	0	4	0	4	0
117	// (都市計画道路高橋細谷線電宮橋橋りょう整備工事(その5))	//	26	0	10	0	4	0	4	0
118	工事請負契約の変更(都市計画道路高橋細谷線電宮橋橋りょう整備工事(その2))	//	26	0	10	0	4	0	4	0
119	財産の取得(市役所本庁舎電話設備)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
120	// (梅坪浄水運動広場用地及び附帯設備)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
121	// (地域医療センター超電導磁気共鳴画像診断装置)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
122	// (地域医療センター厨房設備機器)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
123	// (基幹バス)	//	26	0	10	0	4	0	4	0
124	工事請負契約の締結(市役所南庁舎空調設備改修工事)	//	26	0	10	0	4	0	4	0

◆承認

第5号	専決処分の承認(損害賠償額の決定)	承認	26	0	10	0	4	0	4	0
6	平成30年度一般会計決算	//	26	0	10	0	4	0	3	1
7	// 国民健康保険特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	3	1
8	// 都市計画事業土地区画整理特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
9	// 分譲住宅建設事業特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
10	// 卸売市場特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
11	// 水道水源保全事業特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
12	// 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
13	// 介護保険事業特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	3	1
14	// 財産区特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
15	// 後期高齢者医療特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	3	1
16	// 産業用地造成事業特別会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
17	// 水道事業会計決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0



9月市議会定例会に提出された案件

採決結果	会派別賛否	※自民クラブは議長を除く								
		自民クラブ 26名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 4名		
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
◆承認										
第18号	平成30年度下水道事業会計決算	承認	26	0	10	0	4	0	4	0
19	// 豊田みよし広域計画策定協議会決算	//	26	0	10	0	4	0	4	0
◆同意										
第5号	教育委員会委員の選任(新任:榊原昌子氏)	同意	26	0	10	0	4	0	4	0
◆報告										
第8号	経営状況の報告(豊田市土地開発公社はじめ18法人)									
9	専決処分の報告(損害賠償額の決定:2件、工事請負契約の変更:1件)									
10	平成30年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告									
◆陳情										
第10号	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書									
11	国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書									
12	愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書									
13	客観性・透明性のある豊田中央図書館の指定管理者評価と次期指定管理者の管理期間についての陳情書									

討 論

9月市議会定例会最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各会派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。 ※発言順に記載

根本美春 平成30年度一般会計
諸 派 決算に、反対

承認第6号:反対。法人市民税は、大企業がさまざまな税法上の軽減措置を受ける一方で、7割を占める小規模事業者の多くが法人税割の税金を納められていない。豊田スタジアムを中心とした中央公園費では、管理や整備にかかった市の持ち出し分が19億5,400万円余に及ぶことから、スタジアムの管理のあり方を今一度検討する必要がある。市の公的な仕事をさらに民間にゆだねることは、教育・子育て・福祉分野の公的責任を後退させ、住民福祉の向上とますます離れていると指摘し、平成30年度豊田市一般会計決算の認定には、反対。

羽根田利明 平成30年度一般会計
自民クラブ 決算に、賛成

承認第6号:賛成。歳入・歳出決算額が2年連続の減額となる中、当初予算に掲げられた第8次豊田市総合計画、特に重点的、分野横断的に取り組む「超高齢社会への適応」「産業の強靱化」「暮らしがよし・訪れてよしの魅力創出」の3つの重点施策が着実に推進された。また、ラグビーワールドカップ2019™に向けたハード・ソフト事業や小中学校空調整備事業などを着実に進めたことなども高く評価。財政運営面では、健全化判断比率をはじめとする各種財政指標のいずれもが健全化を維持していることを評価し、賛成。

日 當 浩 介 市立保育所条例の一部を
市民フォーラム 改正する条例について、賛成

議案第104号:賛成。条例改正の民間移管に関して、これまでも市と移管法人が共同保育を実施するとともに、保護者の声を反映しながらスムーズな移管が行われてきた。今回、移管される法人は外部の選考委員会において、順調に実施されていると評価されていることに加え、移管後も市として運営状況の監査やサポートを行うとしており、適切な移管が行われると考える。これまでの民間移管同様、官民が連携し質の高い保育環境を提供できることを期待し、賛成。

田 代 研 令和元年度一般会計
公 明 党 補正予算に、賛成

議案第112号:賛成。令和元年度豊田市一般会計補正予算の歳出9款1項5目災害対策費1危機管理対策費(1)避難場所対策整備費について賛成とする。畷部地域は矢作川の氾濫により、想定最大規模で5mから10mの浸水が予測されている。そこで周りに高い建物がないこの地域に市民の緊急退避場所を建設することにより大切な命が守られることを評価し、賛成。

岡 田 耕 一 非常勤職員に関する条例
諸 派 の一部改正に、賛成

議案第95号:賛成。投票管理者及び投票立会人に関しては、公職選挙法施行令の改正により、途中交代できることとなり、他市では、半日単位での支給が多いとのことだが、本市は投票所の開設時間や従事時間が様々であるため、時間単位の報酬支給としたことを適切な改正と評価。美術館館長や交通指導員などを非常勤特別職から外し、会計年度任用職員とすることに関しては、処遇面の後退を危惧したが、「現行の報酬水準から下がらないことを前提として設定した」ことを確認。事前の情報提供、協議についても、現職の意見も踏まえて設定されていることなどを評価し、賛成。

中 島 竜 二 市立南部休日救急内科
諸 派 診療所条例に、賛成

議案第92号:賛成。内科と小児科に対応できる環境を整備することにより、救命救急センターの軽症患者の分散化には効果的。救命救急センターに多くの軽症患者が受診することで、症状に応じた医療をいつでも受けることができない問題が生じている。効率よく受診できるようにするためには、新たに1次救急診療の整備が必要。また、医療関係者の配置人数および機能は、北部の豊田加茂医師会立休日救急内科診療所と同様である。現在、南部にも1次救急診療所を開設してほしいという多くの市民の声がある。さらなる救急医療体制の向上を期待し、賛成。



常任委員会とは

常任委員会とは、地方公共団体の議会が地方公共団体の事務に関する調査、議案及び陳情等の審査を行わせるために条例で定め設置した常設の委員会のこと。本市では、以下の6委員会が常任委員会となります。

産業建設 委員会

9月11日、付託された6議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第116号】【第117号】

工事請負契約の締結(都市計画道路高橋細谷線電宮橋橋りょう整備工事その4、その5)

質問

その4工事、その5工事は、堤防道路を挟み、工事が近接しているが、工事中の通行規制はあるか。また、通行する車両や歩行者への安全対策はどのようなか。

答弁

通行規制については、その4工事では規制しない。その5工事では、堤防を補強するために行う盛り土工事の期間中は、2か月程度、堤防道路である市道長興寺野見線において、昼間のみ片側交互の通行規制を予定している。

安全対策として、二つの工事が連携した保安設備の設置、交通誘導員の配置により、車両及び歩行者の安全を確保する。

【第123号】財産の取得(基幹バス)

質問

新規に2台購入し、また更新車両のうち、2台を小型から中型にするとのことだが、その理由は何か。また、導入予定の路線はどのようなか。

答弁

新規購入については、増便やダイヤ改正に伴い、市の車両が不足し、運行事業者の車両を一時的に使用している豊田渋谷線に中型バス1台、保見豊田線に大型バス1台を導入する。

また、さなげ・足助線で使用する小型バス2台を中型バスに更新する。同路線は、朝夕の通勤通学時間帯や秋の観光シーズンなどにおいて、車内が大変混雑する状況が発生しているが、運行経路上に道路幅員が狭い区間があり、現在小型バスのみを使用して運行している。

しかし、令和元年度中に市道が新設される見込みとなり、狭い区間が解消され、中型バスの運行が可能となるため、混雑緩和を図る目的で小型バスを中型バスに変更する。

環境福祉 委員会

9月12日、付託された7議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第92号】市立南部休日救急内科診療所条例

質問

運営に係る市の財政負担の見込みはどのようなか。

答弁

設備に係る費用については、市が負担することとしているが、運営に係る費用については、指定管理者が利用料金として収受する診療報酬で賄うことを想定しているため、市の負担はないと考えている。

【第106号】こども発達センター条例の一部改正条例

質問

児童発達支援センターと外来療育施設の違いは何か。

答弁

1点目は、法律に基づく施設であるかどうかという違いである。児童発達支援センターが児童福祉法に基づく障がい福祉サービスを行う施設であることに対し、外来療育施設は法律に基づくものではなく、豊田市が独自にサービス提供を行う施設である。

2点目は、受入れ対象者の違いである。児童発達支援センターの対象者が障がいのあるゼロ歳から就学前の乳幼児であることに対し、外来療育施設は障がいの有無にかかわらず、発達支援を必要とする主に1歳から3歳程度の乳幼児を対象としている。

3点目は、支援内容の違いである。児童発達支援センターが肢体不自由児を対象とする「たんぼぼ」、難聴児を対象とする「なのはな」、知的障がい及び発達障がい児を対象とする「ひまわり」の3つの施設でそれぞれ障がいに応じた療育を行っているのに対し、外来療育施設は障がいの有無がはっきりとしない段階から子どもと保護者の支援を行う早期療育の入り口となるものである。

教育社会 委員会

9月13日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを承認しました。他に陳情4件を報告しました。

【第93号】子ども・子育て支援法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

質問

ゼロ歳児から2歳児の住民税非課税世帯も無償化の対象であるが、無償化による入園希望数への影響をどのように見込んでいるか。

答弁

住民税の課税情報については、入園決定手続きをするときに初めて閲覧できるため、現時点では、住民税非課税世帯の人数を把握することはできないが、現在こども園などに入園している世帯のうち、住民税非課税世帯の占める割合が約6%であることから推計すると、ゼロ歳児から2歳児の住民税非課税世帯の未就園児数は、約500人と見込んでいる。

しかし、本市の場合、住民税非課税世帯の基本保育料を無料とするなど、既に軽減措置を講じているため、無償化による入園希望者数の増加への影響はそれほどないものと見込んでいる。

【第114号】工事請負契約の締結(足助プール改築工事)

質問

学校プールとして利用していることや、子どもの利用が多いプールであることを踏まえ、防犯面において子どもたちへの安全上の配慮はあるか。

答弁

改築後は高さ約2mの目隠しフェンスを設置することで、侵入防止に加え、子どもたちのプライバシーを守っていく。

また、プールサイドの段差の解消により、管理上の視認性を向上し、監視をしやすくすることで、事故や犯罪が起きにくい環境としている。加えて、子ども用コースを監視員室の近くに配置することで、事故発生時に、迅速な対応が取れるよう配慮している。



委員会

地域生活

委員会

9月17日、付託された4議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第109号】水道事業給水条例の一部改正条例

質問

本年10月1日からの消費税率の引き上げに伴い、水道料金の消費税率を100分の110に引き上げることによる市民及び市に対する影響をどう捉えているか。

また、水道使用期間について、10月1日をまたぐ場合の請求はどのような対応をするのか。

答弁

市民への影響としては、消費税率が10パーセントに引き上げられることから、水道料金について増税分の2パーセント分が負担増となる。市への影響としては、水道料金に係る消費税分はそのまま国に納付することから影響はないものと考えている。

また、水道料金の請求については、法施行日の令和元年10月1日の水道給水分から新税率である10パーセントが適用されることになる。9月30日以前から継続して使用している水道料金については、隔月での検針により水道料金の算定が2か月分をまとめてされていることから、経過措置として10月、11月検針分までは、旧税率の8パーセントを適用し、12月以降の検針分から10パーセントを適用する。

【第110号】公共下水道条例の一部改正条例

質問

排水設備指定工事店の登録手数料は今まで設定されていなかったが、登録手数料1万円の算出根拠はどのようなか。

答弁

手数料の算出根拠は、指定給水装置工事事業者の登録時と同様に、申請書受付から審査、指定工事店証の交付までの一連の事務手続きに要する事務量をもとに、人件費相当分や印刷製本費などの事務経費を考慮して算定している。

企画総務

委員会

9月18日、付託された10議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第91号】市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

質問

市会計年度任用職員の事務職種における第1種から第3種までのそれぞれの要件はどのようなか。

答弁

事務第1種は、正規職員と同等の知識や経験が必要となる高度で専門的な事務処理を行うもの。事務第2種は、文書の起案や伝票の起票など、特定のシステム等の操作が必要な事務処理を行うもの。事務第3種はデータ作成などの事務補助や電話対応などの、軽易で定型的な事務処理を行うものである。

【第124号】工事請負契約の締結(市役所南庁舎空調設備改修工事)

質問

1階及び地下の冬季冷え込み対策の内容と効果はどのようなか。

答弁

冬季の冷え込み対策として、1階部分については、吹き抜け天井にシーリングファンを設置、床下の配線スペースへの暖気送風、西出入口通路に自動ドアを追加する。

地下については、免震層の断熱を行うことにより、効率的に1階フロアに暖気を誘導するとともに、冷気を遮断することができ、1階の室温向上の効果が見込める。



▲市役所南庁舎

予算決算

委員会

9月5日から20日にかけて付託された補正予算2件、各会計決算14件を審査し、すべての案件を承認及び認定しました。

【第112号】令和元年度一般会計補正予算

質問

後付け安全運転支援装置と自動ブレーキの違いは何か。また、自動車を複数台保有している場合の補助はどのようなか。

答弁

後付け安全運転支援装置は、アクセルとブレーキを踏み間違えた場合に、アクセルを制御して急加速を抑制する装置で、自動的にブレーキが作動する機能はない。対して自動ブレーキは、レーダー等により先行車や障害物等と衝突の危険性が高まったときに自動的にブレーキが作動し被害を軽減する装置である。

次に、複数台所有している場合だが、当該補助制度においては1人1台、1回に限定することを考えている。高齢ドライバーの事故防止のために安全装置の普及促進を目的としており、より多くの市民に安全装置を設置していただきたいと考えている。

【承認第6号】平成30年度一般会計決算

質問

山村地域の定住につながる取組として、平成30年度の特筆する点とその評価はどのようなか。

答弁

特筆する点として二つの取組があげられる。

一つ目は、小原暮らしの大見本市で、いなか暮らしに興味があり、豊かな自然環境の中で子育てをしたいと思っている方に対し、地域住民とともに、宅地や空き家、小学校を見学して回るツアーの企画。

二つ目は、旭地区で開催した空き家片づけ大作戦で、家主に協力して、空き家の荷物の片づけを行うもの。

いずれの取組も、地域住民と移住を考えている方との交流を通じて関係性が築かれ、移住・定住につながる可能性のある取組と評価している。



市政を問う!

9月2日、3日、4日に、21人の議員が市政の方針や考え方などについて問う「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。

鈴木 章

自民クラブ



- 高齢者の交通安全対策グランドデザイン
- 太田市長7年半の成果と3期目に向けた考え

質問 3期目に向けた考え

今後、厳しい状況下での豊田市の未来を形づくる市政運営について、3期目出馬への率直な考えを問う。

答 弁 市長

平成24年に市長に就任以来、安全安心の実現、元気で活力ある豊田市を持続させていくための取組や、豊田市の魅力をますます高める取組を通し、市政経営に努めてきた。本市を取り巻く環境は、今後も大きく変化していく。第8次総合計画後期実践計画へと移ろうとしているこの時期において、私としては道半ばという思いを強くする。市長3期目については、市民の皆さんのご支援をいただけるのであれば、市政の発展に全力を注いでいく決意で次の市長選挙にも臨んでいきたい。

小島 政直

公明党



- 障がい者雇用に向けた取組と理解啓発

質問 利点が多い農福連携に向けた取組

農業事業者側のメリット、福祉事業者側のメリットなど、農福連携のメリットに関する考えについて問う。

答 弁 福祉部

農業事業者のメリットは、労働力の補完のほか、障がい者の受け入れによる農業生産の拡大や効率化に繋がることが期待できることである。福祉事業者のメリットは、サービス提供事業所から外へ出て、作業の幅が広がることと、自ら育てたものが社会の役に立ち、本人の自立を促すことである。本市においては社会

福祉法人が農業事業者と連携しながら営農を行っている事例もあり、地域農業の維持にも繋がっていると認識している。

吉野 英国

市民フォーラム



- とよたっ子を育む環境の整備

質問 保育師の多忙化解消

保育師補助員の育成カリキュラムがスタートするが、期待される効果と今後の事業拡大への考え方を問う。

答 弁 子ども部

保育師補助員の業務は、遊び場の見守りや絵本の読み聞かせなどの「保育補助」、園庭の草刈りや部屋の片づけなどの「環境整備」、行事の準備や玩具の制作・修理などの「教材制作」がある。これらの業務は、保育師の負担軽減につながる。とよたシニアアカデミー専門コースを受講された方が、実際に現場で活躍されることを期待している。保育師補助員の専門コースについては、事業内容を検証した上で継続していきたい。

古木 吉昭

市民フォーラム



- 情報化社会を生き残る地域経営戦略に向けて

質問 次期市長選への思い

情報の高度化を踏まえ「ミライのフツー」の実現に向けて、次期市長選をどのように考えているかを問う。

答 弁 市長

情報の高度化は、「つながる」をキーワードとする本市のまちづくりの方向性や将来都市像を充実加速するものであり、魅力あるまち、選ばれるまちとして進化し続けるため、第8次総合計画や地域経営戦略プランにより持続可能なまちづくりに取り組んできた。計画を策定した

私としては、道半ばという思いであり、市民のご支援をいただけるのであれば、引き続き活力あるまちづくりの舵取りを担わせていただきたい。

木本文也

自民クラブ



- 男女共同参画の推進
- 乳幼児健診の充実
- 総合雨水対策の推進

質問 3歳児健診の充実

視覚障がいをより効率よく、見落としがないように検出するには、通常の視力検査に加えて屈折検査(弱視や斜視といった目の異常に対する早期発見、早期治療に効果が見込まれる検査)の導入が有効といわれる。本市に屈折検査を導入すべきと思うが見解を問う。

答 弁 子ども部

現在、令和2年4月からの実施を視野に入れ、3歳児健診の視覚検査への屈折検査の導入に向けて、検査の方法、機器の選定、検査で異常となった場合の眼科医との連携などについて、関係機関と調整を行っている。

杉本 寛文

自民クラブ



- 未来につながる農業の推進
- 駅前広場を生かしたまちづくり

質問 スマート農業の推進

ICTを活用したスマート農業は、未来型農業への転換となる。スマート農業の推進に向けて、本市の考えを問う。

答 弁 産業部

地域特性に応じた産業型農業の推進では、平坦部農業の推進や都市近郊型農業の推進を施策の柱立てにしている



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名／自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

が、スマート農業は大変有効なものであると認識。現在、あいち豊田農業協同組合でもロボット技術やICT活用に向けた実証試験を実施しているところであり、スマート農業は生産性向上のみならず、農業技術の承継や営農意欲の向上にも期待。企業のもつIT技術やネットワーク力を活用して、連携協定「Cloud On とよた」を締結し、実証を開始したところである。

深谷とおる

自民クラブ



●市民の健康づくり、保持増進

質問 バランスの良い食生活

野菜の摂取量を増やすことによって、食生活の改善に繋がると考える。本市の取組状況について問う。

答弁 保健部

野菜摂取による食生活改善には、健康づくり豊田21計画(第三次)の重点プロジェクト「ベジタブル&トレーニングとよたプラス10」として取り組んでいる。ベジタブルプラス10とは、毎日の食事で野菜を今よりもプラス10口食べようという取組。また、働く世代への周知にも重点を置き、啓発シールを作成し、市内事業所に配布。市内のスーパーの協力により、8月31日の野菜の日に合わせて、野菜売り場で、野菜プラス10口を啓発するちらしの配布なども行っている。

岡田耕一

諸派



●土砂搬入等に適切に対応する条例制定を目指して

質問 土砂搬入等に適切に対応する条例改正、条例制定

小規模の土砂搬入、埋立等にも適切に対応できる条例を制定すべき。その他の方策も含め、対応策を問う。

答弁 都市整備部

本市においては、面積要件などは異なるが、手続条例や土壌汚染対策法等によって適切な対応がなされていると考えている。しかしながら、1,000平方メートル未満の残土等の土砂搬入については、手続条例の適用除外となっていることから、パトロール強化等による現場状況の確認体制を強化し、個別法では対応できない事案が発生しないよう、適切な対応をしていく。

山本義勝

市民フォーラム



●次世代モビリティ普及に向けたまちづくり

質問 MaaS導入に向けたまちづくり

次世代モビリティサービスとして考えられるMaaS。自動運転導入の課題と課題解消に向けた今後の進め方を問う。

答弁 企画政策部

今回の実証で新たな課題・問題点が明らかになり、対策を進めていく。自動運転サービスを導入する際の課題は、技術や法整備、社会受容性などがあると考えている。技術や法整備は「豊田市つながらる社会実証推進協議会」により、技術的な課題の検証を進めるとともに、法的な課題についても国県等と連携して進めていきたい。社会受容性は、市民にその安全性や利便性を直に感じてもらえるように、自動運転を体感できる機会を増やしていきたい。

浅井保孝

自民クラブ



●こども園の保育環境
○今後の認知症施策の展開

質問 保育の質の向上

保護者・保育師の負担、衛生面も考えると紙おむつは市の負担で回収すべきと考える。紙おむつ持ち帰りの課題と今後の方針を問う。

答弁 子ども部

紙おむつを持ち帰ることに対する課題1点目は、衛生面の課題である。2点目は、紙おむつの処理に係る保育師の負担。これらの課題を改善するため、使用済おむつは、公費で回収する方法に変更したい。回収の対象施設は、公立こども園のほか、子育て支援センターや私立こども園なども予定している。回収方法は、公立こども園は、一般廃棄物の回収回数を週3回に増やし、おむつも回収する方法に変更。私立こども園などについては、今後詳細をつめる。

深津真一

自民クラブ



●市民が願う住みやすい生活環境整備
○交通マナー向上による安全なまちづくり

質問 公共交通の更なる充実

地域や利用者のニーズを再調査し、対策実施することを提言。バス利用改善に向けた今後の対策を問う。

答弁 都市整備部

基幹バスについては、バス利用者や地域からのニーズを的確に把握し、バス利用改善に努める。改善にあたっては、必要に応じ、ネットワークのあり方の見直しを行うほか、交通結節点での地域バスからの乗り継ぎなどを考慮した運行ダイヤの改正を適宜実施し、利用しやすいバス運行を目指していく。地域バスは、地域バス運営協議会と協力しながら、タクシーの活用も視野に入れた地域バスの再編を進め、地域で支える地域公共交通を充実させていく。



市政を問う!

議員氏名
会派名



○一般質問の大きなテーマ(大項目)
●以下の質問に関連している項目

窪谷 文克

自民クラブ



- 豊田市教職員多忙化解消プラン
- 法人市民税の国税化に伴う予算編成の影響

質問 来年度予算への影響と対応策

行政改革に取り組みなければならないが、萎縮した予算編成はしてはならないと思う。「来年度の予算編成の方向性」を問う。

答弁 企画政策部

令和2年度の当初予算編成に向けては、法人市民税の一部国税化の影響などにより、法人市民税の減少を見込む。また、地方消費税交付金の増加など、他の変動要素を踏まえても、歳入減を想定。一方、市民の安全安心に関する事業、将来に向けたまちづくりに関する事業など、着実に実施しなければならない事業もあると認識。市債や基金を活用し、必要な財源を確保。持続可能な財政運営を確保しつつ、第8次総合計画を着実に推進することができるような予算編成を行っていく。

中島 竜二

諸派



- 情報バリアフリーなまちづくりをめざして

質問 意思疎通支援事業のあり方

要約筆記の対応があまりないのが現状。要約筆記者の拡充と要約筆記が果たす役割や周知に向けた取組を問う。

答弁 福祉部

市民からの派遣依頼に対して、適切に対応できていると認識しているので、直ちに要約筆記者の増員を図る必要性は感じていない。しかし、長い視点で見ると、要約筆記の後継者育成は課題である。また、聴覚障がい者には手話通訳が

必要な方と要約筆記が必要な方がいることを踏まえ、行事開催時において本市のガイドラインに従い、手話通訳と要約筆記がセットで必要であることを周知し、指導・助言するように努めている。

寺田 康生

自民クラブ



- ごみ減量化に対する取組

質問 家庭ごみの減量化・資源化

「食品ロスの削減の推進に関する法律」が可決された。現在までの食品ロス削減の取組と今後の進め方を問う。

答弁 環境部

食品ロス削減への主な取組として、市内飲食店やスーパーに協力いただき、啓発ポスターなどを掲示。また、小学生を対象にした啓発ポスターを募集し、家庭で食品ロスを考えるきっかけ作りとした。さらに、家庭で余ったまだ食べられる食材を配布する「フードドライブ」を3回実施し、集められた食材は社会福祉協議会を通じて生活困窮者に配布された。今後も、食べきり協力店による啓発や、フードドライブなどの取組を強化し、継続して取り組んでいく。



フードドライブの取組

原田 隆司

諸派



- 豚コレラの現状と終息に向けて
- 3年に一度の芸術祭「あいちトリエンナーレ」

質問 畜産農家再開に向けて

豚コレラ感染の養豚農家は全処分となり、手当金が支払われるが所得の税控除がない。特別措置の検討を問う。

答弁 産業部

「殺処分家畜等に対する手当金及び特別手当金」は、所得税、住民税などの課税の対象となる。平成22年に宮崎県で発生した口蹄疫については、手当金等に生じた所得に課税しないという免税措置が図られている。豚コレラの手当金の所得に関する課税については、4月3日に農林水産大臣に対し、「殺処分に伴う養豚農家への国の手当金や経営支援補助金等については、課税対象とならないよう免税等の特段の措置を講ずること」を強く要望している。

根本 美春

諸派



- 児童虐待防止のために
- 災害から命を守るための対策

質問 地震災害への対策

地震(液状化)ハザードマップの危険区域にある避難所は、地震の場合使えない。避難所の見直しの考えを問う。

答弁 地域振興部

市が指定する緊急避難場所兼避難所は、災害が発生した、あるいは災害が発生するおそれがある場合に、避難所となる施設の状況などを踏まえて、市の災害対策本部が開設の判断を行っている。地震が発生した場合に、畷部小学校を緊急避難場所兼避難所として開設するかどうかの判断も、市の災害本部が、そのときの建物の損害状況や周辺の液状化の状況を把握しながら行っていく予定であり、現時点での見直しは考えていない。



質問 一般質問の小さいテーマ(中項目) **答弁** 回答した部局名
実際に質問した内容(小項目) 質問に対する市の担当部局の回答

石川 嘉仁

自民クラブ



- 新たな道路ネットワーク整備によるまちづくり
- 小中学校における相談支援体制

質問 新たな道路ネットワークを契機としたまちづくり

生涯、誰もが住み続けることができる環境づくりが大切。地区計画を活用した商業施設立地について問う。

答弁 企画政策部

市街地調整区域内地区計画運用指針では、「住居系」「工業系」の土地利用を目的としており、商業系の開発を目的としないことが基本的な考え方である。しかしながら、住居系の地区計画においては、対象地区の要件、規模に応じて、一定規模の店舗等の立地を可能としている。具体的には、今回の運用指針の見直しにより南部地域で可能となった5ha以上の住居系地区計画の場合、幹線道路等に面する一定区域の土地利用状況によっては、床面積1,500㎡までの商業施設の立地を可能としている。

海老澤 要造

自民クラブ



- 山村地域などにおける地域バスの在り方
- 子どもに必要な情操教育の在り方
- 山村地域における観光振興

質問 高齢者温泉休養施設「寿楽荘」の利用拡大

今後、介助を必要とする方の入浴希望が増加することが予想されるが、要介助者用入浴施設の設置について考えを問う。

答弁 福祉部

現在、身体介助が必要な方または認知症のため1人での入浴が困難な方については、宿泊利用者に限り、時間を区切って共同浴場を貸し切りにして入浴し

てもらおう対応をとっている。しかしながら、混雑時には対応できないほか、休憩利用の方にも対応できていないのが現状である。高齢化に伴って、こうしたニーズは今後さらに高まるものと予想されるため、そのニーズを的確にとらえ、設置に向けた条件整備を進めていく。

榎屋 小百合

公明党



- 児童虐待への対応
- 人と動物の共生社会の推進

質問 動物愛護意識の啓発への取組

昨年、動物愛護のために活用するふるさと納税による寄付金制度の創設を提言したが、今後の導入の考えを問う。

答弁 保健部

ふるさと寄付金については、現在導入に向けて準備中である。ふるさと寄付金導入の目的は、幸せな犬猫を増やすことである。寄付金は、動物愛護ボランティアへの支援、動物のしつけ専門家による訓練の実施、地域猫活動の支援、感染症予防のためのワクチン接種などに活用したいと考えている。準備が整い次第、広報とよた、動物愛護団体などを通じたPR活動を行っていく。

北川 敏崇

自民クラブ



- 中山間地域の活性化
- 日本遺産
- 世界ラリー選手権等による活性化

質問 山村地域の活性化に向けた空き家活用の方向性

今後増える空き家に対して、地域の活性化に向け新たな施策が必要。地域活性化に資する空き家の活用を問う。

答弁 地域振興部

平成22年度から平成30年度までに空き家情報バンクを利用し移住した153世帯のうちの約8割が継続して居住しており、さらに居住中の約9割の世帯が地域活動に参加している状況であり、地域活性化に寄与していると考えている。今後は、更なる地域活性化を図るため、空き家への居住だけでなく、空き家を活用したローカルビジネス等、起業に対する支援を行い、起業者が地域活性化の契機となるような事例を地域に展開していきたいと考えている。

中尾 俊和

市民フォーラム



- 児童生徒の登下校時における安全対策

質問 登下校時における交通安全対策

設置の仕方が異なる様々な安全のみどり線に対し、多くの方が混乱している。安全のみどり線のルールや設置基準を問う。

答弁 学校教育部

安全のみどり線は、道路交通法等に基づく道路表示ではないが、道路のみどり線を設置することで、ドライバー等にこの道路が通学路であるという認識を持ってもらい、児童生徒の交通事故防止を図るものである。児童生徒は原則「右側通行」で、必ずしも「安全のみどり線」の上を歩くものではない。「豊田市通学路安全のみどり線設置要綱」に基づき市独自の事業として進めており、今後の塗り直し等の修繕も、設置基準をもとに行っていく。



安全のみどり線



タブレットの導入

豊田市議会では、昨年度設置された議会ICT化推進特別委員会の提言を踏まえ、9月市議会定例会からタブレットを導入しました。

会議運営の効率化やペーパーレス化の推進、資料内容の充実を目的とし、実際に9月市議会定例会では、議案資料や決算関連資料の電子データを各議員のタブレットにダウンロードし、自由に閲覧できるようにしました。

今回、市執行部も同じタイミングでタブレットを導入しており、市議会定例会における議会及び市執行部のタブレット導入は、西三河9市及び愛知県中核市では初の取組です。

詳しい内容については、2月発行予定の12月市議会定例会号の中で紹介します。



▲導入されたタブレット



▲タブレットを利用した議会の様子

全国市議会議長会感謝状伝達

令和元年6月11日に東京で開催された第95回全国市議会議長会定期総会において、前評議員であった鈴木章議員が感謝状を受けました。

9月定例会の開会前に、杉浦弘高議長から感謝状が手渡されました。



感謝状伝達(議長室にて)▶

市議会の予定

12月市議会定例会は12月6日(金)開会予定です

ご意見・ご感想

「市議会だより」について、ご意見・ご感想また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

★代表・一般質問の様子を視聴できます★



豊田市議会
ホームページで

インターネット録画放送 <http://toyota-shigikai.jp>

豊田市議会 検索 「動画で見る!代表・一般質問」をクリック!



「市議会だより」のバックナンバーや会議録もご覧いただけます。

<http://toyota-shigikai.jp/movie.html>

一般質問の様子をスマートフォン等から閲覧できるようになりました。

※パケット通信が必要になりますので、携帯端末等での視聴はWi-Fi環境をおすすめいたします。



ケーブルテレビで

ひまわりネットワーク 生中継&録画放送

チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)



FMラジオで

FMとよた(ラジオ・ラビート)生中継
チャンネル/78.6MHz



豊田市議会は、古紙配合率70%の再生紙と大豆インキ、有害な廃液を一切排出しない水なし印刷方式を採用しています

※この冊子は、折込み「9月市議会定例会号」です。